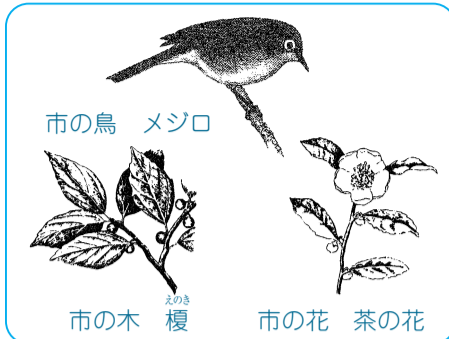


まがいたより



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成27年 第2回定例会



第2回定例会の概要

平成27年第2回定例会は、6月11日から6月30日までの20日間の会期で開かれました。この定例会では、今回提出された市長提出議案10件、委員会提出議案1件、議員提出議案6件、その他5件、陳情2件が審議・審査されました。また、19人の議員が53項目について一般質問を行いました。

横田基地へのCV-22オスプレイの配備に関し、周辺住民への徹底した安全対策を求める意見書を全会派一致で可決

議会日誌

31日(金)	29日(水)	28日(火)	23日(木)	22日(水)	21日(火)	17日(金)	6日(月)	3日(金)	2日(木)	7月	30日(火)	25日(木)	24日(水)	23日(火)	19日(金)	18日(木)	17日(水)	16日(火)	11日(木)	9日(火)	8日(月)	4日(木)	
臨時議会 昭和病院企業団議会第1回 議会報編集委員会	促進協議会第1委員会 三多摩上下水及び道路建設 促進協議会第1委員会	促進協議会第2委員会 東京たま広域資源循環組合 議会第1回全員協議会及び 第1回臨時議会	促進協議会第3委員会 議会報編集委員会 三多摩上下水及び道路建設 促進協議会第2委員会	三多摩上下水及び道路建設 促進協議会第3委員会 議会報編集委員会	湖南衛生組合議会第1回臨時議会	瑞穂斎場組合議会議員総会 瑞穂斎場組合議会第1回臨時議会	小平・村山・大和衛生組合 議会行政視察	会派代表者会議 議会運営委員会 (最終日)	建設環境委員会 議会運営委員会 会派代表者会議	建設環境委員会 議会運営委員会 会派代表者会議	厚生産業委員会協議会 本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)

質 問

の答弁であり、この後の再質問等の詳細に



波多野 健 (新国会)

問 活気あふれる商業地、良好な住環境を目指した都市核地区の整備について

土地区画整理事業が進んでいるが、現在の進捗率と完成の見通し。また、将来の人生設計について不安視する住民もいるが、対応について伺う。

答 都市核地区土地区画整理事業の進捗率は、平成26年度末において、事業費ベース、道路築造延長ベースとも約36%となっている。完成時期については、平成31年度末を目指して引き続き事業に取り組んでいく。

問 グローバルに活躍できる人材を育てる英語教育について

グローバル化の進展や東京オリンピックなどを控え、国内でも世界に出ていきます英語が必要になっていく。人材育成のための英語教育の今後について伺う。

答 本市では、東京都の義務教育学校として唯一、JET方式によるALTを活用するとともに、英語活動支援員を全小学校に配置し、英語教育の充実を努めている。中でも第九小学校は近隣のアメリカンスクールやハワイ州ホノルル市立トーマスJエフアーンソン小学校と交流するなど、国際理解を進める特色ある教育活動に取り組んでいる。文部科学省は、平成26年度より「英語教育強化地域拠点事業」を開始し、全国の18地域102校を指定、平成27年度には、新たに東京都の荒川区と本市を、この事業の指定地域とした。そこで、本市では第三小学校・雷塚小学校・第三中学校に都立上水高等学校を加え、小・中・高等学校が連携して英語教育の充実に取り組み、その成果を国に提言していく。



比留間 朝幸 (新国会)

問 プレミアム付商品券について

地域振興に寄与するプレミアム付商品券の具体的内容について伺う。

答 消費意欲の喚起と地域経済の振興を目的とし、「武蔵村山プレミアム商品券」の名称で、商工会が平成27年8月1日から販売する。プレミアム率は30%で、1枚500円の券

市民の不安感解消については、事業の進め方や具体的な手順等に関する情報の提供を十分に行う。

を26枚つづりで1冊とし、額面金額1万3千円のを1万円で販売する。これを1万7千冊発行し、プレミアム分を含む発行総額は2億2100万円となる。また、15歳以下の児童のいる世帯主を対象として商品券の購入時に2千円割引となる「子育て応援割引券」を1世帯につき1枚郵送する予定となっている。なお商品券は1人5冊まで購入することができ、利用期間は販売開始日から平成28年1月17日までとなっている。

問 モノレール延伸に向けた新青梅街道の拡幅について

新青梅街道拡幅整備事業の進捗状況について伺う。

答 新青梅街道拡幅整備事業は、上北台駅付近から市立第三中学校付近までの約1.1キロメートルの区間は平成23年12月に、瑞穂町内の約1.4キロメートルの区間は平成24年7月に事業認可を取得し、現在用地取得中であると伺っている。また、都市核地区土地区画整理事業区域を含む東西約1.6キロメートルの区間は平成27年3月に事業認可を取得し、用地説明会を経た後、順次用地取得を行い、残る区間についても平成27年度中に事業認可を取得する予定であると伺っている。

問 横断歩道の設置について

主要市道第83号線と青梅街道との交差点において、車の通行が多いため北側から南側に横断することが困難である。横断歩道の設置を望むが市の考えを伺う。

答 当該交差点については、以前から東大和警察署に対し信号機の設置の要望をしているが、信号機が至近距離にあることから設置は難しいとのことである。横断歩道の設置は、今後、一括要望の中で信号機とあわせて要望していきたい。



石黒 照久 (公明党)

問 雨水対策について

三ツ藤三丁目19番地、20番地、21番地付近の雨水対策の改善に対して市の考えを伺う。

答 三ツ藤三丁目19番地付近の雨水対策は、これまでに雨水樹などの清掃・浚渫を行っている。また、豪雨の際にはパトロールを強化し、監視に努めている。今後は、雨水対策事業として、市の全体計画の中で検討していく。

問 中央図書館について

市内への中央図書館設置の要望があるが、設置について市の考えを伺う。

答 平成23年3月に策定した武蔵村山市第三次生涯学習推進計画において、市民の交流を促す拠点づくりの中で、中央図書館と中央公民館の機能を併せ持った生涯学習センター(仮称)の整備に向けて検討を進めることとなっている。

問 中原地域の交通利便性について

市内循環バスの中原地域でのルート再編の要望があるが、再編について市の考えを伺う。

答 MMシャトルのルート再編については、現在、学識経験者、地域の代表者、関係機関などで構成されている地域公共交通会議において、検討していただいている。会議では、各ルートの利用状況、利便性の確保、車両の維持管理や運行経費など、総合的な観点から検討されている。今後、地域公共交通会議の検討状況を踏まえながら、市としての方向性を打ち出していきたい。



鈴木 明 (民主党)

問 予算編成経過の公開について

各部署の予算要求内容についての査定状況と査定結果を公開し、予算編成過程の透明性を確保すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 本市では、従来から予算、決算の内容や予算をわかりやすく解説した市の家計簿など財政状況に関する様々な情報を公開している。予算要求内容の査定状況と査定結果の公開については、市における意思決定の中立性の確保や市民の方へ混乱を与えないなどの観点を踏まえ、今後研究していきたい。

問 新公会計制度について

①統一的な基準による地方公会計の整備促進について伺う。②固定資産台帳整備の進捗状況について伺う。③統一的な基準による地方公



栄村 駿伝

会計の整備については、国からの通知などを踏まえ、今後、庁内組織である公会計制度検討委員会において事務処理への影響や導入経費などの課題を整理し、その後、固定資産台帳の整備を含む全体スケジュールなどを検討していく。

問 感情をコントロールできない子どもについて

①学校内での現状について伺う。②教育現場での対応策及び改善策について伺う。

答 ①感情をコントロールできない状況を、何らかの暴力行為が発生したときと想定し、平成26年度に発生した児童・生徒による暴力行為の件数を申し上げる。児童・生徒間の暴力行為が14件、対教師暴力が6件、器物損壊が6件となっているが、これらの数値は、全ての項目で平成25年度より減少している。②各学校においては、児童・生徒に人権尊重の精神や思いやりの心の醸成等について、道徳の時間を中心として教育活動全体を通して身に付けさせ、暴力行為の根絶に努めている。

般

掲載されている内容は、通告に対する当初
については、会議録等をご覧ください。



梶山 敏夫
(日本共産党)

問 徴収業務の改善について

これまでも徴収業務の改善を求めてきたが、依然として生存・営業権を侵害するような徴収が行われている。憲法第25条を尊重する立場で対応すべきだ。

答 市税等の徴収業務については、納税者間の公平性の観点から、法令遵守を基本としながらも、滞納者の生活の維持又は事業の継続に与える影響を考慮し対応している。今後も引き続き、個別・具体的な実情を踏まえながら、適切な徴収業務に努めていく。

問 公正・公平な教科書採択について

今年度は来年度以降使用される中学校教科書が採択される。この間、育鵬社の宣伝パンフレット配布、教育再生首長会議加盟など、公平・公正な採択が行われる保障があるのか伺う。

答 中学校における平成28年度使用教科用図書採択については、文部科学省及び東京都教育委員会からの通知に基づいて策定された「武蔵村山市立学校平成28年度使用教科用図書採択要領」に従い、適正かつ公正に行っていく。

問 立川飛行場ヘリコプター問題について

立川飛行場所属ヘリコプターの騒音がひどくなったと感じる。飛行回数の変化や飛行高度の遵守、体験搭乗の回数など、最近の動向について伺う。

答 立川飛行場のヘリコプターの飛行回数は、自衛隊、警視庁及び東京消防庁の合計で、平成25年度は1万127回、平成26年度は9398回であり、うち体験搭乗は、平成25年度は13回、平成26年度は19回となっている。また、飛行高度は、自衛隊、警視庁及び東京消防庁に伺ったところ、立川市長との事前協議事項を遵守しているとのことである。



天目石 要一郎
(清流)

問 第一中学校建てかえ工事の入札について

①入札経過について伺う。②談合があったと考えているが、市の考えを伺う。③不正防止策について市の取り組みは。

答 ①第一中学校校舎等整備工事は、建築工事、機械設備工事、電気設備工事の3部門に分けて分離発注している。建築工事の入札経過は、共同企業体による制限付き一般競争入札により、平成22年6月29日に入札を行い、9者の建設企業が応札して1回の入札で落札し、6月30日に仮契約を締結した。その後、7月8日に議会の議決をいただき、翌7月9日に本契約を締結した。また、機械設備工事と電気設備工事の入札経過は、共同企業体による希望型指名競争入札により、平成22年7月9日に入札を行い、機械設備工事は3者が応札し3回の入札でも落札しなかったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約を、電気設備工事は12者が応札して1回の入札で落札し、それぞれ7月12日に契約を締結している。なお、入札は契約事務規則など関係法令に基づき適正に執行しており、不正な行為はなかったものと確信している。③不正防止策は、入札参加者に対しては、競争入札参加者心得を配布し談合防止の徹底を図るとともに、平成23年4月からは透明性や公平性を高めるため、電子入札を実施している。また、職員に対しては、入札談合防止研修やコンピュータリソース研修などの職員研修を実施し、公務員としての意識の高揚に努めている。武蔵村山市の職員は、常日頃から法令等を遵守し、公正で公平な事務執行に取り組んでいる。



遠藤 政雄
(公明党)

問 子宮頸がん・乳がん検診について

①検診者数及び他市との比較を伺う。②女性医師による検診をふやすことができないか伺う。③同日両方できる検診先は1カ所であるため、ふやすことはできないか伺う。

答 ①平成26年度の検診者数は、子宮頸がんが915人、乳がんが1098人である。受診率の他市との比較は、最新のデータである平成25年度実績では、子宮頸がんが26市中24番目、乳がんが11番目である。②検診に当たる女性医師の増員は、今後機会を捉えて武蔵村山市医師会と相談してみたいと考えている。③現状で、子宮頸がんと乳がんの同時検診が可能な医療機関として、近隣自治体が契約しているのは、東京都がん検診センターのみと伺っている。同時検診を実施するためには、検診機関における設備の問題等もあり、今後機会を捉えて武蔵村山市医師会と相談してみたいと考えている。

問 ちらたくの今後の課題について

①意見交換会で多かった要望を伺う。②降車場所をふやすことや運行時間を早くできないのか伺う。

答 ①②ちらたくに関する意見交換会の中で寄せられた要望は、対象区域の拡大、運行時間の延長、乗降場所の追加等である。乗降場所の追加や運行時間を早めることは、意見交換会における要望を踏まえ、今後、地域公共交通会議において検討していただく予定としている。

問 歩行者の安全確保について

①伊奈平公園南交差点信号機に右折用の矢印信号の設置について伺う。②車椅子・お年寄りの方に優しい歩道をふやすことについて伺う。

答 ①当該交差点は、以前から右折信号機の設置について、東大和警察署に要望しているが、現状の交通量の関係から未だ設置されていない。今後も引き続き、東大和警察署に要望していきたい。②歩行者の安全確保については、道路の新設及び改修の際には、都の「福祉のまちづくり条例」及び市の「武蔵村山市が管理する道路における移動等円滑化の基準に関する条例」等により、可能な限り歩道のバリアフリー化など高齢者や障害のある人等に配慮した歩道を設置することとしている。

問 国立感染症研究所のBSL-4について

①市民の理解についての基準を伺う。②5月に実施した見学者数を伺う。③厚生労働省に反対自治会の件は報告しているのか伺う。④レベル3の見学は可能なか伺う。

答 ①現在、国立感染症研究所村山庁舎において、市民の理解を得る取り組みとして、市民セミナーや施設見学会、施設運営連絡協議会が開催されている。基準については、明確なものはないが、市民セミナー等で出された意見などを総合的に勘案する必要があるものと考えている。②施設見学会は、5月16日及び30日に実施され、合計66人の参加があったと伺っている。③平成27年4月9日付で雷塚自治会からいただいた要望は、厚生労働省に対して報告を行っている。④国立感染症研究所村山庁舎に確認をしたところ、BSL-4施設がある8号棟以外のBSL-3施設については、常時研究を行っているため、研究室に立ち入っての見学はできないが、通路から窓越しの見学は可能とのことである。



加園 一成
(新公会)

問 多摩都市モノレールの早期延伸について

武蔵村山市民の悲願であるモノレールの延伸はここに来て、にわかにも動きが出てきたように思うが、その早期実現について伺う。

答 平成27年3月に東京都が公表した「広域交通ネットワーク計画について」の中で、整備効果が高いことが見込まれる路線の一つに位置付けられた。今後、夏頃までに東京都が最終的な取りまとめを行い、平成27年度内に国による交通政策審議会の答申が予定されていることから、市としても、二市一町で連携して、早期実現に向けた要望活動を行っていく。

問 防犯灯の光が野菜に及ぼす影響について

LEDを光源とする防犯灯の明かりが、野菜の生育に思わぬ影響を与えているようだが、市はどのように考えているのか伺う。

答 防犯灯のLED化事業は、省エネルギーの推進による環境に配慮した低炭素社会の実現と電気料金の節減及び地域経済活性化への寄与を目的とし実施したものである。そこで、防犯灯等の光が野菜に及ぼす影響については、LED防犯灯に変更する以前から防犯灯や街路灯等による影響が報告されており、その都度、向きの変更や防護カバー等の設置で対応してきた。今後も野菜等の生育に影響がある場合は、向きの変更や遮光効果のある器具の取り付けなどで対応していく。



渡邊 一雄 (日本共産党)

問 都営住宅の名義承継改善について

名義人の死去などで、その家族が退去しなければならないということが生じている。名義承継の改善を含め、住宅対策などについて伺う。

答 名義人の使用承継を認める範囲について、東京都に伺ったところ、利用機会の公平性を確保する観点から、原則として名義人の配偶者のみに許可され、一定の条件を満たした高齢者、障害のある人及び病弱者の方については、例外的に許可されることである。また、東京都と本市が締結した基本協定において、後期計画の建てかえに伴う建替戸数は約2370戸、建てかえ後の全体戸数は約5260戸と定められている。

問 都営住宅周辺の住環境(来客用駐車場など)のさらなる改善に向けて

親の介護や買い物時に、駐車する場所が不十分で困っている。①既存の来客用駐車場の利用状況。②周辺の駐車違反状況。③周辺住民や商店街の要望にどう応えるか伺う。

答 ①「都営村山団地西通り駐車場」の利用状況は、当該駐車場の運営管理等を行う「都営村山団地西通り駐車場管理委員会」に伺ったところ、平均で8割から9割程度、時間等によっては満車となっている状況もあるとのことである。②東大警察署に伺ったところ、都営村山団地周辺の駐車違反の件数は統計を取っていないが、平成26年中の東大警察署管内における駐車違反標章を取り付けた件数は、2344件とのこ

とである。③市及び駐車場管理委員会に対して、特に要望は寄せられていない。

問 ごみ減量と経費削減を実現するために

①生ごみ堆肥化モデル事業の実施状況と今後の課題。②資源化率のさらなる向上への可能性。③不法投棄問題などについて伺う。

答 ①生ごみ堆肥化モデル事業は、平成26年10月から、学園地区及び残堀地区の計100世帯に協力をいただき、実施しているところであり、今後、生ごみの減量及び資源化効果、費用対効果等について検証を行っていく。②市では平成26年1月に使用済小型電子機器の回収を開始し、平成27年度には資源回収奨励金単価の一部引き上げなどを行っており、今後も引き続き資源化率向上への施策について検討していく。③不法投棄ごみについては、武蔵村山市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の規定により、土地の占有者又は管理者が自らの責任で処理しなければならないこととなっているが、今後も関係各課等と連携し、不法投棄防止策並びに環境美化に努めていく。

問 児童クラブの環境改善について

本町児童クラブの保護者から蛍光灯がむき出しで危険との声を受けた。保護者や職員からの要望を聞く機会があるのか、また、どのように対応しているか伺う。

答 児童クラブに関する保護者からの要望は、毎年「児童クラブ父母会」から要望書をいただき、要望内容を考慮して対応を図っている。また、毎月開催される職員による全体会議において意見交換等を行い、より良い児童クラブの運営に努めている。



宮崎 正巳 (新公会)

問 地域包括ケアシステム構築のための取り組みについて

高齢者の介護を地域で支え合う重要性について伺う。

答 ①介護予防・生活支援の取り組み。②地域包括支援センターの現状と課題。③認知症高齢者の支援対策。

答 ①介護保険法の改正により、介護予防・生活支援サービスが、これまでの全国一律の予防給付から地域支援事業としての新しい介護予防・日常生活支援総合事業へと段階的に移行されることに伴い、地域の実情に合った多様なサービス体制をいかに構築していくかが重要である。そこで地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発に努め、必要なサービス提供体制の確保に努めていく。②現在、市内4つの日常生活圏ごとにそれぞれ1か所ずつ設置しているが、4か所の設置は、近隣市と比較すると充実した配置となっておりと考える。課題は地域包括支援センターの役割や業務内容を地域住民に十分に周知していくことや職員一人当たりの業務量が年々増大していることから、職員の適正な配置を行うことなどである。③第六期介護保険事業計画では、認知症高齢者の支援対策として、認知症に対する正しい知識と対応方法の普及啓発を目的とした認知症サポーター養成講座を引き続き実施していくとともに、認知症の容態に応じた適切な医療・介護サービスを提供していくための認知症ケアパ

問 スポーツ都市武蔵村山の今後の取り組みについて

スポーツ都市宣言を契機とする事業展開について伺う。①生涯スポーツ普及推進について。②スポーツ少年団の創設について。③市民への情報の提供について。

答 ①市では平成26年10月5日に武蔵村山市スポーツ都市宣言を行い、スポーツを通じて市民が豊かで健康的な生活を営むことにより、にぎわいと活力あるまちづくりを進めている。今後も引き続き、体育協会や総合型地域スポーツクラブなど市内スポーツ団体との連携を図りながらクリエイションスポーツや競技スポーツの普及推進を図り、生涯スポーツの充実に努めていく。②平成27年3月に市内の少年スポーツ団体等の指導者を対象とした設立準備会を開催した。現在、平成27年6月中の設立を目指して調整を行っている。③市報、市ホームページ、イベント案内をはじめツイッターやフェイスブックなどに掲載し、多くの市民が各種スポーツ事業に関する情報を収集し参加できるよう発信している。

問 政治教育の現状と対策

次期参議院議員選挙から18歳で投票が可能になるが、現状では心配な面が少なくない。小、中学生から徐々に政治意識を育む必要があるが、現状と対策について伺う。

答 政治に関する学習については、学習指導要領で示されているように、小学校6年生で「我が国の政治の働き、日本国憲法の考え方」について学習している。また、中学校では公民的分野として政治的内容を取り上げ、そのねらいを「民主政治の意義を国民主権という立場から国民生活と関連づけて具体的に捉えさせるなどとして、政治についての見方や考え方の基礎を養う。」としており、各学校においては教育課程に基づき適切に授業を行っている。

問 学校の動物飼育を問う

小動物は暑さ寒さに弱いが5月でも30度を記録しており、各校真夏への備えを問う。①飼育小屋の暑さ対策。②水の鮮度管理。③敷きわらと土の管理。④休日の飼育体制。

答 ①飼育小屋の暑さ対策として、お、平成27年度には市民の防災意識の高揚と災害による被害の低減を図るため、防災マップを作成し全戸に配布する。



武蔵村山ガーデンがまわり

問 少年飛行兵学校の資料保存について

歴史民俗資料館分館が建設され、少年飛行兵学校に関連する資料を中心に保存・展示される予定だが、具体的な内容について伺う。

答 歴史民俗資料館分館は、平成27年度末までに施設整備を完了する予定で事業を進めている。少年飛行兵学校に関連する具体的な展示資料や展示方法等については、今後、文化財保護審議会の意見等を伺いながら決定していきたい。

問 実践的な避難訓練について

日本列島はどこで大災害が起ころかわからない状態になってきたが、避難場所も知らない市民が多い。家庭への防災意識向上と避難訓練のあり方について伺う。

答 市では、防災行動力の向上と防災意識の高揚を図ることを目的に、毎年、夏には総合防災訓練を、冬には避難所体験訓練を実施している。いずれの訓練も、市民が主体となつた体験型の訓練内容を主眼としている。また、各自防災組織において実践的な訓練を実施していきたい。なお、平成27年度には市民の防災意識の高揚と災害による被害の低減を図るため、防災マップを作成し全戸に配布する。



内野 直樹 (日本共産党)

問 米軍横田基地へのCVI-22 オスプレイ配備の撤回などを国に求めよ。

答 CVI-22オスプレイは夜間・低空飛行訓練を予定しており、周辺自治体の要請を無視している。住民の暮らしを守るためにも配備撤回などを国に求めるべき。

問 公共施設使用料の有料化計画は中止せよ。

答 ①有料化を計画している公共施設名及び使用料を公表せよ。②少年野球やグラウンドゴルフ、自治会などの活動に差が生じるのでは。

問 空き家対策特別措置法について

この法律の施行により強制撤去が期待されるが、指定は慎重に行う必要がある。①概要と影響について。②三ツ藤住宅などへの若者定住、耐震住宅のモデルなど、活用はできないか。

答 ①空き家等対策の推進に関する特別措置法については、地域住民の生命・財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図ること等を目的に、平成27年5月27日から全面施行された。この法律の施行により、特定空き家等に対する除却等の強制執行等が可能となったほか、空き家等への立ち入り調査や固定資産税情報等の内部利用が可能となったことから、所有者情報等の収集が容易になった。②現在、平成27年3月25日にシルバー人材センターと締結した協定に基づき、提供いただいた情報を基に空き家等の実態調査を行っている。今後は、その調査結果を踏まえ考えていく。



田口 和弘 (新国会)

問 校庭芝生化の状況について

①グリーンサポーターの登録と活動状況について。②各学校に支給された器具のメンテナンスについて。

答 ①平成27年5月1日現在市内全小・中学校で225人が登録している。活動状況は、各学校ともにグリーンサポーター定例会を開催し、芝刈りや除草などの日程を調整しながら、芝生の維持管理に努めている。

問 女性消防団員の活動について

①現在のオレンジフェアリーズの活動状況について。②今後の活動方針について。

答 ①オレンジフェアリーズは、日ごろから消防団の各種訓練や行事に参加しているほか、小・中学校や自治会などでの普通救命講習指導、春と秋の全国火災予防運動期間の広報活動などを行っている。今後は、従来の活動のほか、上級救命講習や応急手当普及員講習の講師になることのできる応急手当指導員資格の取得や昨年度導入の広報車を利用したの広報活動のさらなる充実を図ってきたい。

問 放課後子ども教室の導入について

①未導入の地域での対応について。②学童クラブとの併設について。

答 ①放課後子ども教室は、平成19年度から開始し、平成27年6月2日には新たに第八小学校で開設され、現在、市内7校の小学校で実施している。なお、未開設の小学校2校については引き続き開設に向けた協議を行っている。②国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、平成27年度に市内小学校2校をモデル校として、放課後子ども教室と学童クラブとの一体的な運営を行う。



沖野 清子 (公明党)

問 認知症施策新オレンジプランに対する取り組みについて

本年1月に認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)「認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて」が策定された。市としての取り組みについて伺う。

答 ①高齢化の進展により、今後、ますます認知症高齢者支援対策を推進していくことが重要となっていくものと考えている。そこで第六期介

護保険事業計画では、認知症高齢者支援対策として、認知症に対する正しい知識と対応方法の普及啓発を目的とした認知症サポーター養成講座を引き続き実施していくとともに認知症の容態に応じた適切な医療・介護サービスを提供していくための認知症ケアパスの作成、認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームの設置も順次進めていきたい。また、介護者への支援策という観点から、認知症カフェの開催も検討していく。

問 まち・ひと・しごと創生長期ビジョンと総合戦略について

若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえ武蔵村山市に住み続けたいと思えるまちづくりや地域コミュニティ、農業・商業・工業事業の活性化の取り組みについて伺う。

答 地方版まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略については、平成27年5月18日に第1回武蔵村山市まち・ひと・しごと創生本部会議を開催し、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」等、3つの基本目標を決定した。今後は、外部の有識者会議も立ち上げ、平成



木村 祐子 (市民のチカラ)

問 子どもの貧困対策について

①実態調査は行っていないとのことだが、調査の必要性和、自治体としてどのような調査が可能か伺う。

答 ①多様化する市民ニーズや地域活力の低下などに対応するため、市民協働の推進は重要であると認識している。そこで、平成23年度に「協働事業提案制度」を創設し、市民団体と市による「協働のまちづくり」を推進しており、本制度による事業を実施していく中で職員の協働に関する理解が深まっていると考えている。また、職員を対象とした市民協働研修も毎年行っており、今後も職員の意識改革に努めていく。②市では、平成18年1月に「市民活動団体との協働に関する指針」を策定し、協働推進体制の充実に努めてきたが、策定後10年を経過することから、今後、時代の変化に応じた指針のあり方について研究し、さらなる推進を図ってきたい。



社会を明るくする運動

問 都営村山団地について

後期計画の進捗状況について伺う。

答 都営村山団地の後期計画は、基本協定を平成27年1月に締結したが、全体を5期に分けて建てかえを進め、平成27年度に第1期工事に着手し、第5期工事を平成42年度までに完了する予定となっている。今後、第1期工事に向けて、平成27年12月を目途に実施協定を締結し、平成28年1月頃に工事着手の予定となっている。

問 協働のための意識改革について

①既に行われている行政と市民の協働の取り組みから見える職員の意識改革について伺う。②さらなる改革に向けた協働のあり方について伺う。

答 ①多様化する市民ニーズや地域活力の低下などに対応するため、市民協働の推進は重要であると認識している。そこで、平成23年度に「協働事業提案制度」を創設し、市民団体と市による「協働のまちづくり」を推進しており、本制度による事業を実施していく中で職員の協働に関する理解が深まっていると考えている。また、職員を対象とした市民協働研修も毎年行っており、今後も職員の意識改革に努めていく。②市では、平成18年1月に「市民活動団体との協働に関する指針」を策定し、協働推進体制の充実に努めてきたが、策定後10年を経過することから、今後、時代の変化に応じた指針のあり方について研究し、さらなる推進を図ってきたい。



濱浦 雪代 (公明党)

問 絵本の読み聞かせについて

①出張絵本の読み聞かせ事業について。②読み聞かせボランティアの養成について。

答

①出張絵本の読み聞かせ事業「通称わくわくタイム」については、ひろば事業の一層の充実を図るため、未就学児とその保護者の交流の場づくりを目的として実施している。実施に当たっては、未就学児が安全に楽しく遊べるよう遊具やスペースを用意し、その中で絵本の読み聞かせやパネルシアター等を行うとともに、保護者からの育児に対する悩みごと相談にも対応している。なお、第1回目の出張絵本の読み聞かせを去る6月5日金曜日にお伊勢の森児童館で開催した。多くの方に参加いただき好評を博していた。②現在、市立図書館には35の方が読み聞かせボランティアとして登録している。ボランティアに対しては、ステップアップ講座を開催し、読み聞かせのスキルアップを図っている。

問 自転車事故対策について

①改正道路交通法における自転車の取り締まり強化について。②自転車保険加入促進について。③条例制定について。④第七次交通安全計画について。

答

①平成27年6月1日から、信号無視、酒酔い運転など悪質な違反を3年以内に2回以上繰り返す自転車の運転者には、講習の受講が義務付けられた。東大和警察署に伺ったところ、既に悪質な違反をする自転車の運転者に対し、取り締まりを実施しているが、今後、さらに強化を図



高橋 弘志 (公明党)

問 保育所持機児童について

待機児童の解消対策には、保護者の状況にあった適切な情報提供やアドバイスを行う保育コンシェルジュの役割が大きいと考えるが、市の見解を伺う。

それぞれの家庭の状況やニーズに応じて子育て関係施設の情報提供等を行う保育コンシェルジュの役割は大きいものと認識している。そこで、保育コンシェルジュに相当する利用者支援事業について、本年3月に策定した「武蔵村山市子ども・子育て支援事業計画」では、平成28年度に実施との目標で位置づけられており、現在その実施に向けて検討を進めている。②加盟店の登録状況を含めた進捗状況について伺う。

問 プレミアム付商品券発行事業について

①実施に向けた具体的内容と市民への周知について伺う。②加盟店の登録状況を含めた進捗状況について伺う。

答

①消費意欲の喚起と地域経済の振興を目的とし、「武蔵村山プレミアム商品券」の名称で、商工会が平成27年8月1日から販売する。プレミアム率は30%で、1枚5000円の券を26枚つづりで1冊とし、額面金額を1万3千円のもの1万円円で販売する。これを1万7千冊発行し、プレミアム分を含む発行総額は2億2100万円となる。また、15歳以下の児童のいる世帯主を対象として、商品券の購入時に2千円割引となる「子育て応援割引券」を、1世帯につき1枚、郵送する予定となっている。なお、市民への周知は、7月に市報により商品券の販売告知を行うほか、商工会においてチラシの全戸配布やポスターの掲出などを予定している。②取扱加盟店は、平成27年6月5日現在、218店舗であり、引き続き商工会において募集に努めることとしている。また、8月1日の販売開始に向けて、商品券やチラシ、ポスター等の印刷準備、アンケート用紙の作成等を行っている。なお、商品券は1人5冊まで購入することができ、利用期間は販売開始日から平成28年1月17日までとなっている。

問 防災対策について

①学校の防災対策において平成27

度を実施される内容について伺う。②学校の引取訓練について伺う。③避難行動要支援者支援プラン策定について伺う。

答

①平成27年度の学校の防災対策については、第八小学校校舎窓枠改修工事の際に強化ガラスを設置するほか、小学校の校舎通路上部の窓ガラスに飛散防止フィルムを設置するなど、安全対策に努めていく。また、大規模災害発生時に児童・生徒及び教職員を施設内に待機させるなどの措置を講じて安全を確保するため、市内全小・中学校にアレギー対応用アルファ米、保存飲料水の備蓄をしていく。②学校では、災害時における児童の安全確保の観点から、毎年9月1日の防災の日を機に、引き渡し訓練を実施している。③市では、災害対策基本法の規定に基づき、本年3月に、避難行動要支援者避難行動支援プラン(全体計画)を策定した。この計画は、災害時に一人では避難することが困難な方が安全かつ迅速に避難することができ体制の整備について定めたものである。全体計画では、支援対象者の名簿を作成した上で、本人の同意を前提に、その情報を消防署などの関係機関に提供するとともに、避難を支援する方をあらかじめ定めておくなど、個別の支援計画を作成することとしている。本年4月30日現在、1134人の方が消防署等への情報提供について同意され、その方々の名簿は、すでに北多摩西部消防署と東大和警察署に提供した。今後は、地域の皆様の合意形成を図りつつ、その協力をお願いしていく。



藤野 茂 (新公会)

問 不法投棄について

多摩湖外周道路周辺等には不法投棄が後を絶たない状況である。市のパトロール状況や防止策等について伺う。

答

多摩湖外周道路付近の不法投棄の状況は、認識しているところであり、市ではごみ対策課、道路下水道課等関係各課で随時パトロールを行うとともに、警告看板の設置等により防止対策に努めている。しかしながら、不法投棄が後を絶たないため、緊急的な措置として平成27年6月5日に関係各課の連携に加え、新任職員に対する研修の一環として、職員によるごみの撤去作業等を実施し、環境美化を図った。今後も引き続き不法投棄防止策を進めていく。

問 一般市道の整備について

一般市道A第129号線の第三小学校南西角の傷みがひどく、通行の安全面からも至急整備すべきと思うが、市の対応について伺う。

答

一般市道A第129号線は、これまで部分的な補修で対応を図っている。今後も必要に応じて対応を図っていく。

問 空き家対策について

①空き家対策特別措置法の内容について市の認識を伺う。②措置法施



吉田 篤 (公明党)



行に伴い、市の新たな取り組みは。①空き家対策の推進に関する特別措置法は、地域住民の生命・財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図ること等を目的に平成27年5月27日から全面施行された。この法律の施行により、特定空き家等に対する除却等の強制執行等が可能となったほか、空き家等への立ち入り調査や固定資産税情報の内部利用が可能となったことから、所有者情報等の収集が容易になったと認識している。②新たな取り組みとしては、平成27年3月25日付でシルバー人材センターと空き家等の情報の提供について協定を締結した。現在、当該協定に基づき提供いただいた情報を基に、空き家等の実態調査を行っている。

問 交通対策について

中央四丁目16番地北側にある雨水溝にふたをして利用できないか。

答

中央四丁目16番地北側にある雨水溝にふたをして歩道、若しくは車道として利用することについては、当該場所は、西側に急なカーブがあり、部分的な整備では危険が伴うため、ふたかけをして利用することは難しいものと考えている。

問 譲渡された土地の活用について

①今後の活用計画は。②暫定的にドッグランを設置できないか。

答

①②宗教法人より譲渡された土地については、平成27年5月に暫定的な貸付けに関する要綱を制定し、手続き等の明確化を図った。今後の暫定活用については、庁内に設置している「普通財産の有効活用等検討委員会」において検討していきたい。



可決した議案

第二回定例会

条例

▼武蔵村山市非常勤の特別職の職員
の報酬及び費用弁償に関する条例
の一部を改正する条例
災害医療コーディネーターの報酬
の額を定めるもの。

補正額 178万5千円を追加し、
歳入歳出予算の総額を107億42
8万1千円とするもの。

▼武蔵村山市税賦課徴収条例等の一
部を改正する条例
地方税法等の一部を改正する法律
の施行に伴い、寄附金控除に係る申
告特例制度を創設し、サービスタ
高年齢者向け貸家住宅に係る固定資産
税の減額に関する規定を定めるとと
もに、市たばこ税の税率の特例を段
階的に縮減廃止する規定を整備する
もの。

▼平成27年度武蔵村山市介護保険特
別会計補正予算（第1号）
補正額 1482万2千円を追加し、
歳入歳出予算の総額を43億2872
万1千円とするもの。

▼平成27年度武蔵村山市後期高齢者
医療特別会計補正予算（第1号）
補正額 2211万2千円を追加し、
歳入歳出予算の総額を12億258万
1千円とするもの。

予算

▼平成27年度武蔵村山市一般会計補
正予算（第2号）
補正額 4億2627万8千円を追
加し、歳入歳出予算の総額を271
億382万2千円とするもの。

▼平成27年度武蔵村山市一般会計補
正予算（第3号）
補正額 287万2千円を追加し、
歳入歳出予算の総額を271億66
9万4千円とするもの。

▼平成27年度武蔵村山市国民健康保
険事業特別会計補正予算（第1
号）

▼監査委員の選任について
任期満了に伴い、原田友義氏を選
任するもの。

人事

▼人権擁護委員の推薦について
辞任に伴い、粕谷若枝氏を推薦す
るもの。

報告

▼繰越明許費繰越計算書について
平成26年度武蔵村山市一般会計の
繰越明許費が報告された。

▼繰越明許費繰越計算書について
平成26年度武蔵村山市下水道事業
特別会計の繰越明許費が報告された。

▼事故繰越し繰越計算書について
平成26年度武蔵村山市一般会計予
算における事故繰越しが報告された。

その他

▼土地の減額貸付けについて
興行開催に当たり敷地整備を行う
木下サーカス株式会社に対し土地を
減額貸付けするもの。

▼消防ポンプ自動車の買入れについ
て
消防ポンプ自動車を買入れられるも
の。

▼武蔵村山市土地開発公社の経営状
況を説明する書類の提出について
武蔵村山市土地開発公社の経営状
況を説明する書類が、地方自治法の
規定により提出された。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書
3件を可決し、関係機関へ提出しま
した。

▼横田基地へのCVI-22オスプレイ
の配備に関し、周辺住民への徹底
した安全対策等を求める意見書

▼地方単独事業に係る国保の減額調
整措置の見直しを求める意見書

▼認知症への取り組みの充実強化に
関する意見書

陳情の 審議結果

この定例会における陳情の審議結
果は、次のとおりです。

趣旨採択となったもの

◇建設環境委員会
▼空堀川流域四市長連名による「空
堀川の水量確保対策及び快適な水
辺環境の整備について」という東
京都環境局への要望書（平成15年
1月）の更新・再確認を求める陳
情

継続審査

◇総務文教委員会
▼感染研村山庁舎のBSL-4実験
施設に関する陳情

意見の分かれた議案等								
第2回定例会								
案件	会派 (五十音順)	新政会 (6人)	公明党 (6人)	日本共産党 (3人)	民主党 (2人)	市民のチカラ (1人)	清流 (1人)	議決 結果
平成27年度武蔵村山市一般会計補正予算（第2号）		○	○	×	○	○	○	可決
環太平洋戦略的経済連携協定の交渉状況に関する情報開示を求める意見書		×	×	○	○	○	○	否決
雇用の安定を求める意見書		×	×	○	○	○	○	否決
冤罪を生み出さないために取り調べの全面可視化、証拠の全面開示を求める意見書		×	×	○	○	○	○	否決
安全保障関連法案に関する慎重審議を求める意見書		×	×	○	○	×	○	否決

※（ ）は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。



